

6. 気候変動への対応(TCFD提言への対応)

NISSHAグループは、2022年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言に賛同を表明しました。これ以降、TCFD提言の枠組みを活用して気候変動に関するリスクと機会が当社グループの事業に与える財務的影響について分析を行い、その結果を開示しています。



6-1 ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応を、当社にとっての重要項目であるマテリアリティ(サステナビリティビジョンの実現に関連するリスク・機会)と、一般的なリスク(円滑な事業運営に関連するリスク)に区別して管理しています。

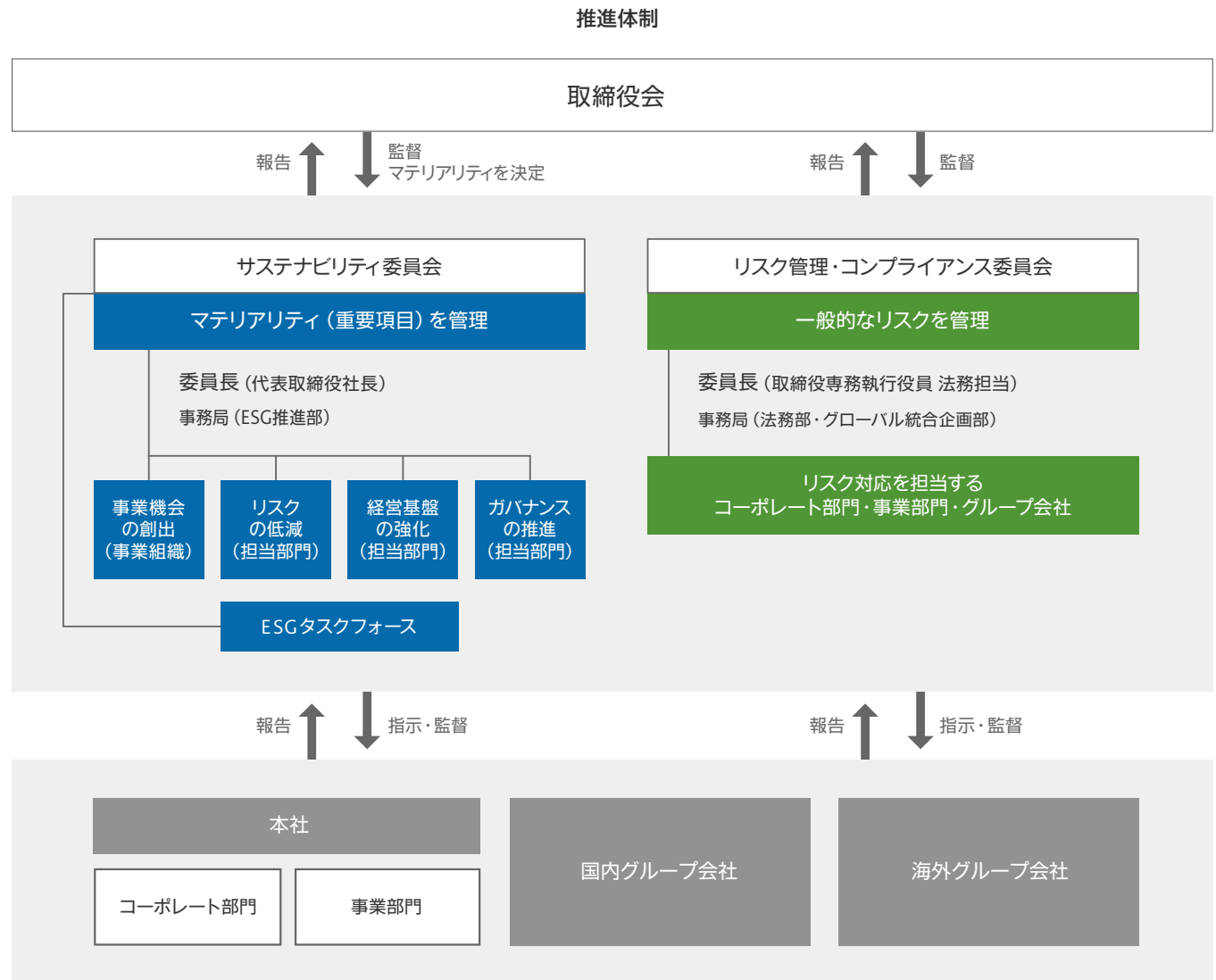
マテリアリティと一般的なリスクのガバナンスと推進体制は以下の通りです。

マテリアリティ(重要項目)の管理	一般的なリスクの管理
<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ(重要項目)は、取締役会での審議および決議を経て特定し、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で管理 サステナビリティ委員会は、特定されたマテリアリティを管理。ESGの観点から重要とされる「気候変動への対応」については部門横断で推進するため、ESGタスクフォースを設置し推進 ESGタスクフォースは、KPIやアクションアイテムを設定し、サステナビリティ委員会への進捗報告に加え、代表取締役社長を含む取締役(社外取締役除く)と気候変動への対応について議論 取締役会は、サステナビリティ委員会の活動状況を監督。同委員会からの年1回の報告内容をもとに議論し、必要に応じて改善を指示 代表取締役社長は、気候変動への対応に関する戦略や財務上の重要事項について、権限の範囲内で意思決定。代表取締役社長は、適切な意思決定をするため、社外専門家による勉強会や研修を通じて気候変動に関する知識を深める 取締役(社外取締役除く)・執行役員を対象に中長期の業績連動報酬として株式報酬等*を導入。その中期目標の指標の一つにCO₂総排出量の削減目標の達成状況が含まれる 	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な事業運営に関連するリスクは、取締役専務執行役員(法務担当)を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会で一元的に管理 リスク管理・コンプライアンス委員会は、リスクアセスメントを実施のうえ、それぞれのリスクに関して担当する部門、海外グループ会社が選定した「重要なリスク」を承認。重要なリスクの一つである「事業継続(天災:地震、台風、洪水等)」は気候変動関連のリスクを含み、BCM部会が担当し推進 BCM部会は、KPIやアクションアイテムを設定し、リスクの低減策を推進。自然災害による緊急事態への備えや発生時の対応計画を策定・更新し、リスク管理・コンプライアンス委員会に進捗を報告 取締役会は、気候変動関連のリスクを含む重要なリスクを管理するリスク管理・コンプライアンス委員会の活動状況を監督。同委員会からの年1回の報告内容をもとに議論し、必要に応じて改善を指示

* 株式報酬等について

- 当社の中期経営計画の期間である3年を対象に毎年度の連結業績目標および中期目標の達成度に応じてポイントを付与
- 中期経営計画の最終年度ごとの一定期日にポイントを確定し、当社株式と当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付・給付

当社グループでは、サステナビリティ委員会のマテリアリティを推進する責任部門（事業組織、担当部門、ESG タスクフォース）、およびリスク管理・コンプライアンス委員会のリスク対応を担当する部門（コーポレート部門・事業部門・グループ会社）が、本社のそれぞれの部門（コーポレート部門、事業部門）および国内外のグループ会社と連携して各種施策に取り組むことで、気候変動を含むマテリアリティの実現や一般的なリスクの低減に向けて取り組んでいます。



6-2 戦略

当社グループは、将来の気候変動が当社グループの事業にもたらす影響について、TCFDが提言する枠組みに基づき、さまざまな環境変化を予測したシナリオを用いて分析を行いました。

当社グループが事業を展開する主要3セグメントを対象とし、短期を1～2年、中期を3～5年、長期を6年～とした時間軸で、将来の気候変動が当社事業にもたらす影響を分析し、それらに応じて対応策を検討しました。

2026年度は、財務的影響の評価時点を2030年頃から2035年頃へ変更しました。これは、中長期的な影響をより適切に評価する観点に加え、外部シナリオで用いられる時間軸および当社のCO₂削減目標年との整合性を踏まえたものです。

(1) シナリオ分析の前提

- シナリオ分析の対象セグメント：産業資材・デバイス・メディカル
- シナリオ分析の時間軸：短期（1～2年）、中期（3～5年）、長期（6年～）の時間軸で移行リスクと物理リスクおよび機会を検討
- 想定するシナリオ：IEAの Net Zero Emissions by 2050 (NZE)^{*1}、Stated Policies Scenario (STEPS)^{*2}、IPCCの RCP4.5^{*3}や RCP8.5^{*4}等のシナリオを参照

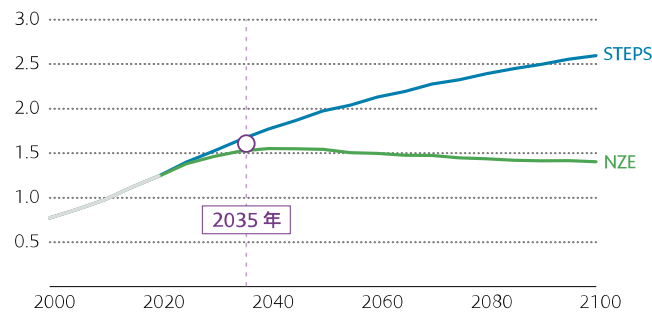
*1. NZE：世界で脱炭素化が進み、2050年にCO₂排出量実質ゼロを達成する場合のシナリオ。産業革命前と比べて、2100年時点での平均気温上昇が1.3～1.5℃になることから、「1.5℃シナリオ」と呼びます。

*2. STEPS：脱炭素について、各国が表明済みの現行の具体的な政策が実行され、脱炭素に関わる追加的な政策がとられない場合のシナリオ。産業革命前と比べて、2100年時点での平均気温上昇が2.4～2.8℃になることから、「3℃シナリオ」と呼びます。

*3. RCP4.5：2040年をピークにCO₂排出量が減少し安定した経済発展を遂げるシナリオ。

*4. RCP8.5：CO₂排出量が継続的に増加し不均一な経済発展を遂げるシナリオ。

それぞれのシナリオにおける2100年までの気温上昇



出所：IEA World Energy Outlook, 2021を当社で加工

IEAより参照した1.5℃シナリオ（規制が強化され2050年にCO₂排出量ゼロを達成するシナリオ）と3℃シナリオ（追加的な政策が取られず気候変動対策が進展しないシナリオ）の2つのシナリオを用いることで、気候変動によるリスクと機会の多くを可視化できるものと考えます。

(2) シナリオ分析のプロセス

シナリオ分析は以下のプロセスで実施しました。

- 当社グループの主要3セグメントにとって重要な気候変動に伴うリスク・機会の検討
- 評価の前提となるシナリオの検討、作成
- シナリオをもとにしたリスクと機会の評価
(リスクと機会の評価は、それぞれのシナリオにおけるパラメータを用いて2035年頃の「財務への影響度」を算出・評価。その結果を「リスクの大きさ」「機会の大きさ」として後述)
- 対応（適応・緩和）策の検討

(3) リスクの分析結果

気候変動に伴う当社の移行リスクおよび物理リスクと、それぞれのシナリオにおけるリスクの大きさ、それらに対する当社の対応策について、設定した時間軸で下表の通り分析・検討しています。

2026年度は、複数のセグメントに共通する移行リスクおよび物理リスクについて、財務への影響度を見直しました。

その結果、「CO₂排出への炭素税課税による生産コストの増加」については、排出量を事業成長に応じて増加する前提から、当社グループの削減目標に沿って抑制する前提へ見直したことで想定排出量が減少し、影響額が減少したため、リスク評価を引き下げました。

一方、「炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加」については、サプライヤー排出量の把握精度の向上によりスコープ3排出量が増加し、影響額が増加したため、リスク評価を引き上げました。また、「再エネ電力への切り替えや賦課金の高騰等による電力調達コストの増加」については、電力使用料および単価データの精緻化により影響額が増加したため、リスク評価を引き上げました。

リスクの分析結果

種別	外部環境の変化	対象セグメント	時間軸	当社のリスク	リスクの大きさ ^{*1,2}		適応 / 緩和策	
					3℃	1.5℃		
移行リスク	政策・法規制	産業資材 デバイス メディカル	中期～長期	CO ₂ 排出への炭素税課税による生産コストの増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 緩和 生産工場において再生可能エネルギーへの切り替えを実施 緩和 省エネルギータイプの生産・空調設備を導入 緩和 生産工程における生産性・効率性の見直し 	
				炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 適応 低炭素材料としてのバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの技術動向調査や製品開発 適応 グローバル調達による購買力の向上 緩和 サプライヤーへの CO₂ 排出量削減策の検討依頼、教育機会やツールの提供 	
		各国の炭素排出目標・政策の変化	産業資材 デバイス メディカル	中期～長期	再生電力への切り替えや賦課金の高騰等による電力調達コストの増加	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 緩和 省エネルギータイプの生産・空調設備を導入 緩和 電力消費量を削減 緩和 太陽光、風力による発電設備の導入検討
			デバイス		物流（調達・出荷）における CO ₂ 排出量の削減コストの増加	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 物流業界の動向を調査し、より CO₂ 排出量の少ない輸送手段への転換を検討
	フロン規制の導入	デバイス	中期～長期	生産拠点で使用している特定フロンおよび代替フロンの使用規制の進行に伴う設備投資コストの増加	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 適応 フロン規制に対応可能な技術動向を調査 	
	業界・市場	原材料価格の変動	産業資材	中期～長期	原油需要の変化に伴う石化原料コストの増加	中	—	<ul style="list-style-type: none"> 適応 低炭素材料としてのバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの技術動向の調査や製品開発
					再生プラスチック使用率の引き上げに伴う原材料コストの増加	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
		EV の販売台数の変動	産業資材	短期～長期	市場構造の変化に伴う EV 関連製品の販売機会の減少	小	—	<ul style="list-style-type: none"> 適応 EV 以外の次世代自動車の市場動向に応じた製品開発の推進・生産設備の増強
	お客さまの行動の変化（お客さまからの CO ₂ 排出量削減要請の増加）	デバイス	短期～中期	お客さま要請への対応不足による事業機会の損失に伴う売上高の減少	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 緩和 生産性の向上による省エネルギー化と再生可能エネルギーへの切り替えにより CO₂ 排出量を削減 	
	技術	環境負荷の低い素材や技術への移行	デバイス	短期～中期	製品梱包材の素材の置き換えによるコストの増加	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 梱包材としての品質を確保しつつ、コスト抑制が可能な代替素材を調査
当社製品が他社の低炭素製品に代替されることに伴う売上高の減少					中	中	<ul style="list-style-type: none"> 適応 より環境負荷の低い低炭素製品の開発 	
低炭素技術の開発遅延による事業機会の損失に伴う売上高の減少					中	中	<ul style="list-style-type: none"> 適応 低炭素技術の開発促進 	
評判	お客さまのサプライヤー選定における ESG 評価の重要性の高まり	デバイス	短期～中期	気候関連問題への対応遅延等による ESG 評価の低下、サプライヤーとして選定されないことに伴う売上高の減少	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 気候変動に対する取り組みの充実と適切な情報の開示 	
物理リスク ^{*3}	急性	産業資材 デバイス	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の被災により生産が遅延・停止することに伴う売上高の減少、建物・設備・在庫等、自社資産の毀損による修繕コストの発生 サプライヤーの被災による原材料・部品の供給停止の影響に伴う当社売上高の減少 	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 BCP の整備・強化と被災拠点を補完する体制の構築 適応 複数購買や複数工場・ラインでの原材料の生産委託等、安定調達に向けたサプライチェーンを構築 	

*1. リスクの大きさの評価軸：売上高減少（年間） 大：200億円超、中：50億円～200億円、小：50億円未満 / 利益減少（年間） 大：30億円超、中：10億円～30億円、小：10億円未満

*2. シナリオにおいて当該リスクが発現しない場合は「—」を記載

*3. 物理リスクについては、それぞれのセグメントの主要な生産拠点（32拠点）についてハザードマップ、AQUEDUCTを用いて調査を実施。リスクが識別された拠点の財務への影響度は発生頻度を考慮して評価。

以上の分析から、当社グループの主要3セグメントにおいて、気候変動に伴う重大で対応が困難なリスクは現段階では識別されませんでした。複数の事業に該当し、相対的に影響が大きく現れる気候変動に伴うリスクは以下の項目です。

【移行リスク】

- ① 炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加（1.5℃・3℃シナリオ）
- ② 再エネ電力への切り替えや賦課金の高騰等による電力調達コストの増加（1.5℃シナリオ）

①への対応策として、産業資材事業では、バージンプラスチックの使用削減に向け、バイオマスPET等のバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの技術動向の調査、製品の開発などを進めています。また、グループ全体の取り組みとして、CO₂排出量の多いサプライヤーに対して削減策の検討を働きかけるとともに、教育機会やツールの提供などを通じてサプライヤーと協働し、サプライチェーン全体での排出量削減を推進していきます。

②への対応策として、グループ全体で、省エネルギー設備への更新や照明のLED化など、電力使用量の抑制に取り組んでいます。また、海外拠点では、産業資材事業の生産拠点である日写（昆山）精密模具有限会社（中国）が太陽光発電を継続して運用しているほか、Nissha Metallizing Solutions（ベ

ルギー）の生産拠点で電力の一部を太陽光発電や風力発電に切り替えています。Nissha Advanced Technologies Europe GmbH（ドイツ）においても、太陽光発電を導入しています。今後も、費用と効果を検証しながら対応を推進していきます。

【物理リスク】

現段階では識別されませんでした。

当社グループは、主要3セグメントにおいて、相対的に大きな影響を及ぼすと思われる気候変動に伴うリスクについては対応策を講じており、気候変動に対するレジリエンスを有していると考えています。

今後も1.5℃および3℃それぞれのシナリオにおける事業環境の動向を注視し、戦略的に事業を展開していきます。

(4) 機会の分析結果

気候変動に関連する社会課題を解決することが当社の事業機会につながるという認識に基づき、それぞれのシナリオにおける機会の大きさ、それらに対する当社グループの戦略について、設定した時間軸で下表の通り分析・検討しています。

機会の分析結果

種別	外部環境の変化	対象セグメント	時間軸	当社の機会	機会の大きさ ^{*1,2}		戦略
					3℃	1.5℃	
製品およびサービス	炭素価格、各国の炭素排出目標・政策	産業資材	中期～長期	GHG 排出量削減に寄与する製品の需要の拡大	中	中	• GHG 削減に寄与する製品（高リサイクル性加飾フィルム成形品、冷媒検知用ガスセンサーモジュール等）の開発、販売拡大
		デバイス	中期～長期	プラスチック関連規制の進行に伴う植物由来のサステナブル成形品の販売機会の増加	—	小	• 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
	EVの販売台数の変動	産業資材	短期～長期	市場構造の変化に伴うEV関連製品の販売機会の増加	小	小	• EV向け新製品（外装向け加飾フィルム成形品・機能製品）の開発、販売拡大
	原材料価格の変動	産業資材	中期～長期	植物由来プラスチックのコスト低下によるサステナブル成形品の需要拡大に伴う販売機会の増加	—	小	• 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
	水素活用社会の到来	デバイス	中期	FCV（燃料電池自動車）関連製品の需要の拡大	小	小	• 環境負荷の低減に貢献するモビリティ市場向け製品の（水素デテクター等）の開発、販売拡大

*1. 機会の大きさの評価軸：売上高増加(年間) 大:200億円超、中:50億円～200億円、小:50億円未満 / 利益増加(年間) 大:30億円超、中:10億円～30億円、小:10億円未満

*2. シナリオにおいて当該機会が発現しない場合は「—」を記載

複数の事業に該当し、相対的に影響が大きく現れる気候変動に伴う機会は以下の項目です。

【機会】

- ① GHG 排出量削減に寄与する製品の需要の拡大（1.5℃・3℃シナリオ）
- ② 市場構造の変化に伴う EV 関連製品の販売機会の増加（1.5℃シナリオ）

①への戦略として、産業資材事業においては、モビリティや家電向けの加飾フィルム・成形品の販売の拡大を目指しています。当社グループの加飾フィルム・成形品は、成形と同時に絵柄や機能を付加できるため、成形後の二次的な塗装工程を省略できます。また、産業資材事業はグローバルに展開する7つの成形拠点を通じて、お客さまにとって最適なサプライチェーンを構築しています。これらを通じて、GHG 排出量の削減や抑制に貢献しています。加えて、リサイクル性の検証や、製品ごとのカーボンフットプリント（CFP）の把握・評価を通じて、環境負荷の見える化を進め、より環境負荷の低い製品づくりを目指しています。

デバイス事業においては、NISSHA エフアイエス株式会社が生産する、冷媒の検知が可能なガスセンサーモジュールの販売の拡大を目指しています。現在、空調や冷凍機器に使用されている冷媒（代替フロン）はオゾン層破壊係数が低いものの、微燃性に加えて非常に高い温室効果があるため、漏えいの検知が必要です。安全性と地球温暖化防止の両面から当社グループのガスセンサーが貢献できると考えており、販売地域を北米など海外にも拡大し、売上高の拡大を目指しています。

②への戦略として、当社はサステナビリティビジョンにおいてモビリティ市場を重点市場の一つとしており、EV 向けの製品の拡充にも取り組んでいます。

産業資材事業においては、外装の加飾・機能製品の販売の拡大を目指しています。エンジンの冷却が不要な EV では、フロントグリルに代わる自動車のフェイスデザインとして、フロント部分を加飾するニーズが高まっています。また、ヘッドランプやフロントグリルに固着した雪を融雪するためのヒーティング機能のニーズがあります。当社の製品の特長を活かし、こうした EV 向けのニーズをとらえた新製品の開発を進めることで、製品を拡充し、売上高の拡大を目指します。

シナリオ分析の結果から得られた、GHG 排出量削減に寄与する製品への需要の高まりや EV の市場拡大を事業戦略に反映していきます。

6-3 リスク管理

当社グループでは、リスク管理において、当社にとっての重要項目であるマテリアリティ（サステナビリティビジョンの実現に関連するリスク・機会）と、一般的なリスク（円滑な事業運営に関連するリスク）に区別し、それぞれについてサステナビリティ委員会とリスク管理・コンプライアンス委員会が、以下のようなプロセスでアセスメントして管理しています。







特に気候変動に伴うリスクについては、事業ごとにシナリオ分析を実施しています。移行リスクと物理リスクを抽出し、シナリオごとにリスクの発現時期と財務への影響度を評価するとともに、リスクの適応・緩和策を検討しています（詳細は「6-2 戦略」をご参照ください）。

■ サステナビリティ委員会におけるリスクマネジメント

当社グループは、サステナビリティビジョン（長期ビジョン）として、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しており、サステナビリティビジョンを実現するために特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定しています。

当社グループは、社会課題・経営課題を、「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」の視点で、「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「NISSHA にとっての重要度（＝サステナビリティビジョン実現にとっての重要度）」の2軸を用いて評価しています。抽出された社会課題の位置付けについてサステナビリティ委員会で優先順位を付け、取締役会での審議および決議を経てマテリアリティを特定しています。

気候変動に関しては、「事業機会の創出」と「リスクの低減」の視点から以下のマテリアリティを特定しています。

	マテリアリティ	関連する SDGs
リスクの低減	気候変動への対応	
事業機会の創出	移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献	 
	サーキュラーエコノミーの推進	  

リスクの低減にかかる活動は、ESG タスクフォースが推進しています。ESG タスクフォースは、サステナビリティ委員会が承認された KPI・アクションアイテムに基づいて活動するとともに、四半期ごとに代表取締役社長を含む社内取締役に対して進捗を報告しています。

また、事業機会の創出にかかる活動は事業組織が担当しています。事業組織は、月次で開催される会議（ビジネスレビュー）において、代表取締役社長に対して報告し、代表取締役社長は事業戦略の進捗を KPI に基づいて確認し、必要なアクションを指示しています。

サステナビリティ委員会は、年 1 回取締役会に委員会の活動状況を報告しており、取締役会は、報告内容を中期経営計画やそのローリングプランの策定に活かしています。

参照 3-3 サステナビリティ推進体制 3-4 マテリアリティ(重要項目)と KPI

■ リスク管理・コンプライアンス委員会におけるリスクマネジメント

当社グループは、リスク管理基本方針のもと、一般的なリスク（円滑な事業運営に関連するリスク）を、「事業リスク」「財務リスク」「グループ横断リスク」に区別して一元的に管理しています。このうち、グループ横断リスクについては、リスクアセスメントの結果を踏まえてリスク管理・コンプライアンス委員会の総会で重要なリスクを選定しています。選定された重要なリスクは、国内グループ会社はリスクに関して担当するコーポレート部門により、海外グループ会社は各社により KPI が設定され、その活動を通じて最小化しています。またその活動状況は、四半期ごとに報告され、委員会は

設定した KPI が計画通りに進捗しているかを確認し、PDCA サイクルを回しています。

■ リスクアセスメントとリスク管理方法

(1) 対象拠点

- 国内グループ会社全社
- 海外グループ会社全社（主要な海外子会社が、その子会社等を含めて評価した場合を含む）

(2) 対象リスク

- グループ横断リスク（コンプライアンスリスクを含む）
参照 28-4 リスクアセスメント・リスク管理

(3) 重要なリスクの選定プロセス

重要なリスクは、リスク管理・コンプライアンス委員会が以下のプロセスで選定しています。

- ① グループ横断リスクについて、「発生する確率」と「発生した時のインパクト」の 2 軸を用いて値の高いものを「固有リスク」とする。
- ② さらに「統制活動の有効性」を評価し、「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が低いものを重要なリスクに選定。

(4) 管理方法

- 重要なリスク（「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が低いもの）：リスクに関して担当するコーポレート部門、グループ会社が KPI・アクションアイテムを設定のうえリスク低減に向けて活動し、その進捗状況をリスク管理・コンプライアンス委員会が確認。
- 「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が高いもの：モニタリング対象とし、リスクに関して担当するコーポレート部門、事業部門、グループ会社の整備・運用状況をリスク管理・コンプライアンス委員会が確認。
- 「固有リスク」以外のグループ横断リスク：リスクに関して担当するコーポレート部門、事業部門、グループ会社で管理し、月次で開催されるビジネスレビューで報告。

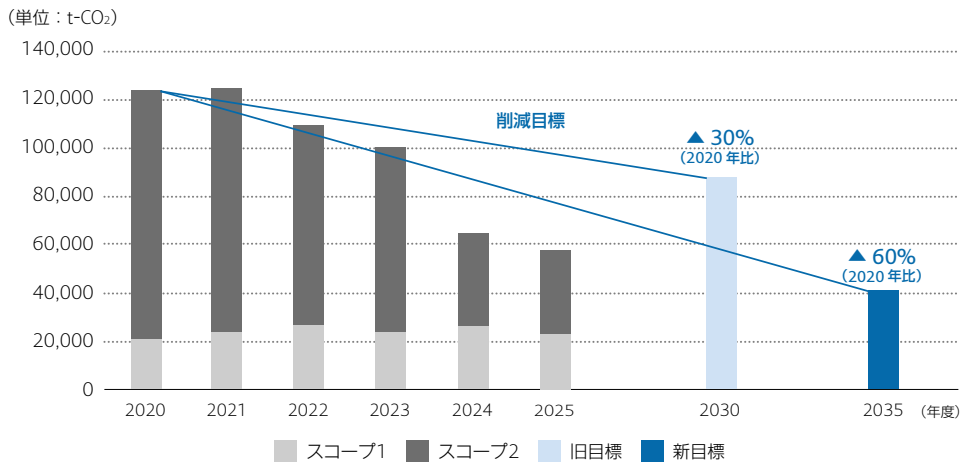
当社グループは「事業継続（天災：地震、台風、洪水等）」を重要なリスクの一つに選定しており、この項目に気候変動のリスクを含めています。

リスクの対応策として、自然災害や緊急事態への備えや発生した場合の対応について「事業継続計画」を策定し、リスク管理・コンプライアンス委員会の傘下にあるBCM部会が推進しています。BCM部会は、リスク管理・コンプライアンス委員会に承認されたKPI・アクションアイテムに基づいて、リスク低減のために活動し、その状況をリスク管理・コンプライアンス委員会に対して報告しています。

6-4 指標と目標

当社グループは、CO₂総排出量を気候変動に関連するリスクを評価・管理するための指標として定めています。2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年におけるCO₂総排出量（スコープ1, 2）を30%削減（2020年比）することを目標に掲げ、グループ全体でさまざまな取り組みを進めてきました。その結果、2024年度のCO₂総排出量の実績は削減率48.4%となり、2030年目標

当社グループのCO₂排出量削減目標と実績（スコープ1, 2）



を前倒しで達成しました。これを踏まえ、2025年度には目標の見直しを行い、「2035年におけるCO₂総排出量（スコープ1, 2）を60%削減（2020年比）」することを新たな目標に決めました。

当社グループでは、サステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。すなわち、社会課題を事業機会と捉え、当社グループの強みを活かして、その解決につながる製品・サービスを提供しつづけるとともに、事業活動を支える経営基盤の強化や企業の持続性を阻害するリスクの低減、それらを適切に進めるためのガバナンスの推進が重要と考えています。

サステナビリティビジョン（長期ビジョン）において、当社グループが事業活動を通じて社会課題の解決に貢献する重点市場を、メディカル、モビリティ、サステナブル資材としています。このビジョンのもと、特にメディカル市場における事業拡大を目指し、事業ポートフォリオの組み換えを推し進めています。

当社グループが事業を展開する主要3セグメントの分析の結果、当社グループにおける気候変動に伴う移行リスク、物理リスクは重要ではあるものの、分析を通じて把握したリスクについて十分な対策を進めることで、その財務への影響度は限定的になるものと考えています。また、気候変動に関連した社会課題の解決に貢献することは、当社グループにとって事業機会となると考えています。

加えて、メディカルセグメントは、その他のセグメントと比較して、気候変動に伴うリスクやその財務への影響度が小さいことを確認しています。このことにより、サステナビリティビジョンを踏まえて当社グループが取り組むメディカル市場での事業拡大という成長戦略は、当社グループの気候変動リスクの低減にも資するものになると考えています。